

# 自主の時代、民衆の時代に向かって

## —朝鮮民主主義人民共和国創建 75 周年を祝賀する—

チュチェ思想国際研究所事務局長 尾上健一

尊敬するチュチェ思想国際研究所理事長 ラモン・ヒメネス・ロペス先生  
尊敬するヨーロッパ・チュチェ思想研究会会長 エドモン・ジューブ先生  
本日のローマ・セミナーを立派に準備して下さった尊敬するヨーロッパ・チュチェ思想研究会書記長のマッテオ・カルボネリ先生をはじめ関係者の皆さん

尊敬する同志と友人の皆さん

初めに、私は世界のチュチェ思想研究者をあたたく励まし導いてくださり、また、今回、ローマ・チュチェ思想研究セミナーが成功裏に開催されるよう助力して下さった尊敬する金正恩閣下に謹んでお礼を申し上げます。

私は、同志の皆さんに再会した喜びを感じながら、チュチェ思想の今日的意義と威力について、新たな歴史的段階における世界のチュチェ思想研究普及活動について述べます。

## 1. 現代はチュチェの時代

こんにち、自主、自立へ向かう歴史の歯車が力強く動いています。

世界の自主、自立の流れを牽引し、人類を社会主義、共産主義未来へと導くのはチュチェ思想であり、実践の模範は創建 75 周年を迎えた朝鮮民主主義人民共和国です。

朝鮮は 1945 年に解放をかちとった後、1948 年に朝鮮民主主義人民共和国を創建し、社会主義をりっぱに建設し、こんにち世界における社会主義の模範の国になっています。

金日成主席は独立した国の進路について次のように述べています。

「帝国主義のくびきからぬけだし、新しく独立した国々には、民族の独立を守り、革命を前進させ、いまなお帝国主義の従属下にある人民の解放闘争を支援すべき極めて困難で重大な課題が提起されている。独立をかちとった人民は、外国帝国主義と国内反動勢力の破壊活動を粉碎し、その経済的基盤を一掃し、革命勢力を強化し、進歩的な社会制度を樹立し、自立的民族経済と民族文化を建設するためにたたかうべきである。ただこうしてのみ、革命の獲得物を守り、国と民族の繁栄を遂げることができ、帝国主義を葬りさる全世界人民の共同闘争に貢献できるであろう」  
(金日成 1967年8月12日「反帝反米闘争を強化しよう」)

帝国主義の植民地支配に抗してたたかい独立を達成した国々では、独立後どの道を行くのか、どのように国づくりをおしすすめていくのか、政治的進路を正しく規定することが切迫した要求となりました。

金日成主席は朝鮮では独立後、チュチェ思想に沿って、政治的自主、経済的自立、国防における自衛を強固にうちたて社会主義の道をひとすじに前進してきたと述べています。

**「我々がこれまでに社会主義革命と社会主義建設でおさめた偉大な勝利と成果は、我が党のチュチェ思想とそれをすべての部門に具現した自主・自立・自衛路線の偉大な生命力の立派な結実であります。我々は、マルクス・レーニン主義の原理を朝鮮の具体的な現実に創造的に適用して自主的に政策を定め、その遂行をめざして、勤勉で才能ある人民のつきることのない創造力と豊かな国内資源を動員したため、短期間に、政治において自主、経済において自立、国防において自衛の社会主義国家を建設することができたのであります」**

(金日成 1967年12月16日、「国家活動のすべての分野で自主、自立、自衛の革命精神をいっそう徹底的に具現しよう」)

自主、自立、自衛の社会主義国を築くためには、指導政党が自国の民衆に徹底して依拠し、自国の実情に応じて創造的に社会建設をすすめていくことが求められます。

新しく独立した国や発展途上国では、植民地下で飢餓にあえいできた人民に十分食べさせることが重要な政策となります。

金日成主席は、工業が立ち遅れている新興諸国の場合、まず農業問題を優先的に解決して人民の生活を安定させ、資金に余裕が出た後、工業を発展させたほうがよいと述べています。

朝鮮の場合、1946年に土地改革が行われます。

金日成主席は、日本帝国主義の支配下で苦勞してきた農民の願いは、一生に一度でも自分の土地を耕してみることだと述べ、まず土地改革をおこなって土地を農民に無償で分配しました。つぎに農民が勞力互助や役牛共同利用などの協同的労働によって農業をよくおこなえるようにして、農民が集团的營農の優越性を理解し自発的に協同化に進むよう導きました。

世界では独立後、長い年月が経ったいまも農業問題の解決に苦慮している国が少なくありません。独立前、帝国主義が押しつけた単一作物植え付けの弊害や、食糧援助に名を借りた帝国主義の新たな支配が食糧問題の解決を遠ざけているためです。

新興諸国は独立した後、政治的自主、経済的自立、軍事的自衛の三大課題を各国の実情、各国人民の要求に応じて実現することが重要です。

自国の社会経済的条件にあわせ、民衆の要求を高めながら社会建設を進めていくという朝鮮の政策はチュチェ思想に思想的基礎をおいています。

チュチェ思想を徹底して貫いたことによって、民衆の尽きない力が発揮され朝鮮革命が成功裏におし進められました。

金日成主席は1930年代の朝鮮の革命運動における課題から教訓を得て、チュチェ思想を創始し

ました。

金正日総書記は金日成主席がチュチェ思想を創始したと関連して次のように述べています。

「…革命の主人は人民大衆であり、人民大衆のなかに入って彼らを教育し組織動員してこそ、革命に勝利することができるという真理を明らかにしました。これがチュチェ思想の出発点の一つであります」(金正日、1982年3月31日「チュチェ思想について」)

金日成主席が生涯の座右の銘としていたのは「以民为天」です。

金日成主席はこの世でもっとも有力で尊い存在は民衆であるという思想を信念として革命活動を指導し実践してきました。金日成主席は、革命の主人は民衆であり、民衆のなかに深く入り、民衆を組織動員してこそ革命は勝利する、“魚が水を離れては生きられないように革命家は民衆から離れては勝利できない”と述べています。

また、金日成主席が教訓として重視した二つは、すべての問題は朝鮮人民自身の力で朝鮮の実情に応じて解決しなければならないということです。

金日成主席が抗日武装闘争を始めた時期は、歴史上はじめてソビエト社会主義が誕生し、各国の共産主義者はコミンテルンの指導を受けて活動するようになっていました。

朝鮮も例外ではなく、共産主義者を自称する党はコミンテルンの承認を得ようと競い合い、ソ連への留学に憧れる青年学生も少なくありませんでした。

心ある人々は金日成主席にソ連留学を熱心に勧めましたが、主席は朝鮮人民に依拠し、朝鮮のなかでたたかうことが重要だと考え辞退します。

金正日総書記は、チュチェ思想の出発点と関連して、革命は自主的創造的に押し進めることを要求すると述べています。

「…革命は誰かの承認や指示によってではなく、自己の信念にもとづき、自分が責任をもってすすめ、革命で提起されるすべての問題を自主的、創造的に解決していかなければならないという真理を明らかにしました。これがチュチェ思想のもう一つの出発点であります」(同上)

金正日総書記はさらに、現時代は各国人民が自主性のための偉大な闘争をおし進めており、チュチェ思想の真理性、正当性はいっそう明確になっていると述べています。

「…現時代に至って人民大衆は世界の真の主人として登場し、その闘争によって世界はよりいっそう人民大衆に奉仕する世界にかわりつつあります。世界の主人としての人民大衆の地位と役割がかつてなく強化されている今日の現実、人間があらゆるものの主人であり、すべてを決定するというチュチェの哲学的原理の正当性と生活力をさらに力強く立証しています」(同上)

第二次世界大戦後、世界の多くの国々は独立し、新国家建設にわきたっていました。

新興諸国の人々は、日米帝国主義の侵略をうちやぶり、チュチェ思想にもとづく社会主義建設を力強くおしすすめている朝鮮に注目し、金日成主席にたいする尊敬の念を強く抱いていました。それは、朝鮮の指導思想であるチュチェ思想にたいする関心の高さとなって表れていました。

1976年、マダガスカルで世界50か国、約1000名の代表、当時のラチラカ大統領が参席し、チュチェ思想国際科学シンポジウムが開催されました。

参加した国の代表からはチュチェ思想に関する常設的な国際研究機構を設立することが提起されました。

翌1977年、平壤で世界73か国、4国際機構が参加しチュチェ思想国際セミナーが開催され、セミナーにおいてチュチェ思想国際研究所を創立することが決定されました。決定にもとづいてチュチェ思想国際研究所創立準備委員会が組織され、事務局を東京に置く方針が示されました。

金日成主席はチュチェ思想国際セミナーに参加していた日本チュチェ思想研究学術代表団に接見され、次のように述べました。

「…多くの国で要請していることはわれわれの経験とチュチェ思想の真理を学べるようにしてほしいということです。…

一部の新興独立諸国、発展途上諸国で未だ新しい社会建設路線を正確に立てられないのは、国家指導者が新しい社会建設に関する理論で武装していないことと関連しています。

今回のチュチェ思想に関する国際討論会でチュチェ思想を研究普及するための国際的な組織を設けることにしたのは、まさにこのような客観的要求から提起されたものと思います。われわれはこの客観的要求を実現するために努力しなければなりません」（金日成、1977年9月25日「日本チュチェ思想研究学術代表団とおこなった談話」）

金日成主席は当時勢いを増していた非同盟運動の指導者として、新興諸国にたいする帝国主義の新たな侵略策動に警鐘を鳴らし、新興諸国が自国人民に依拠し自主の道を進むように、また各国が小異を捨て大同団結するよう導いていました。

主席は新興諸国がチュチェ思想を手にし、自国人民に依拠して自主的創造的に国づくりをすすめていくためにチュチェ思想国際研究所は重要な役割をもっていると述べています。

「チュチェ思想に関する国際的な研究機関は決して政治団体になってはならず、あくまでも学術研究団体にしなければなりません。新興独立諸国、発展途上諸国が新社会建設の経験を多く学ぼうとする条件のもとで、それらの国にわれわれの豊富な経験を教えれば新しい社会の建設に役立つことと思います」（同上）

金日成主席は新興諸国が新しい国づくりを成功裏におしすすめることを願い、チュチェ思想国際研

究所に大きな期待を寄せたといえます。

1978年4月9日、チュチェ思想国際研究所が創立されて以降、チュチェ思想を研究普及する活動が活発におこなわれるようになりました。

さる4年の間、コロナ禍が世界を覆い、国際的な集いを開けない状況下でも各国、各地域でチュチェ思想研究活動がおこなわれ、チュチェ思想国際研究所との連携もよくとられてきました。

2021年、2022年にはメキシコをホスト国にしてオンライン・チュチェ思想国際セミナーが開催され、70以上の研究論文が寄せられ各地域研究所の主要メンバーが討論しました。

今年4月には金日成主席の生誕111周年に際し、東京でアジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカの代表が参加してチュチェ思想国際研究所創立45周年を記念するチュチェ思想セミナーを盛大に開催しました。チュチェ思想国際研究所の理事長はメキシコからオンラインであいさつを述べました。

きょうは、ヨーロッパ、アジア、アフリカの各チュチェ思想地域研究所の代表がローマに集い、朝鮮民主主義人民共和国創建75周年を祝賀して、チュチェ思想セミナーを開催しています。

新しい時代、自主の時代を迎えたこんにち、チュチェ思想国際研究所の役割はいっそう大きくなっています。

金日成主席が述べたようにチュチェ思想を各国人民が手にし、自主の道にすすむようにするために、私たちはチュチェ思想研究普及活動をたえず改善していかなければなりません。

チュチェ思想を深く研究して広く普及していくためには、各国の実情に応じて研究活動をおこなっていくことが求められます。朝鮮の経験に学ぶことは大切ですが、朝鮮のやり方をそのまま真似たり宣伝したりするのではなく、自国の実情に応じて研究し、自国の進歩と発展のために創造的に適用していくことが大切になります。

また、チュチェ思想を深く学び、広範な人々に普及する活動をストレートにおこなわなければなりません。朝鮮との友好親善活動だけをもってチュチェ思想研究普及活動に代えることはできず、あくまでチュチェ思想を高くかかげて活動していくことが重要です。

## 2. 新しい時代の反帝闘争とグローバルサウスの台頭

各地域でおきている反米反帝連帯の強化、グローバルサウスの台頭は人類史の大きな変化を象徴するものです。

帝国主義列強が世界を侵略、支配し、各国に植民地従属国としての不本意な生き方を強いた時代は終わりを告げました。

しかし帝国主義はおのずと歴史の舞台から静かに去ることはなく、必ず最後のあがきを見せるものです。弱体化した米帝国主義は数少ない従属国を率いて各国に干渉し、侵略戦争を引き起こしています。

金日成主席は反帝闘争にたいする原則的態度を次のように述べています。

「帝国主義が存在するかぎり、世界は決して平穏ではありえず、侵略と戦争はなくなりません。帝国主義、特にアメリカ帝国主義とのたたかいをぬきにしては、世界の平和を守ることはできず、民族の解放と独立も、民主主義と社会主義の勝利もかちとることができません。帝国主義にたいしてはいかなる幻想もいだいてはならず、それを最終的に打ち破るまでは革命の旗を高くかかげて、反帝反米闘争をひきつづき強化しなければなりません

…アメリカ帝国主義に反対し、世界平和を守るためには、アメリカ帝国主義の手先とその同盟者に反対してたたかわなければなりません。

…我々はアメリカ帝国主義の力を過小評価してもいけないが、決して過大評価してもなりません。地球上の帝国主義がすべてそうであるように、アメリカ帝国主義も下り坂を転げおちており、日を追って死滅しつつあります。アメリカ帝国主義者の激化する侵略策動は、かれらの強大さを示すものではなく、かえってかれらの脆弱さを実証するものであります。アメリカ帝国主義者が横暴にふるまえばふるまうほど、かれらの境遇はますます困難になっています。他方、帝国主義に反対する諸国人民の闘争はひきつづき高まっており、その戦列はますます拡大しています」(金日成 1968年9月7日「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮人民の自由と独立の旗印であり、社会主義・共産主義建設の強力な武器である」)

1949年、米欧帝国主義の軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)が結成されました。NATOは、当時影響力を増したソ連に対抗するための西側の軍事的包囲網として存在していました。

その後、ソ連は崩壊して資本主義の道を歩むようになると、東側の軍事同盟ワルシャワ条約機構も解体しました。しかし、NATOは解体するどころか旧東欧諸国等を取り込んで東方拡大を続け、発足当時の12カ国から現在は31カ国に増えています。

NATOの東方拡大はロシアの崩壊・弱体化に目的があり、ロシアにとって大きな脅威となっています。

さらに米国大統領にバイデンが就任してからは、NATOの軍事行動の対象が北大西洋からはるかに離れたアジア・太平洋にまで及んできました。バイデン大統領は2023年7月、NATOサミットにおける共同声明に「中国の野心と威圧的政策は、NATOの利益や安全、価値観への挑戦」と断定し、中国に敵対する意思を露骨に表しています。

さらにバイデン大統領は日本にNATOの連絡事務所を置き、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドで中国包囲網を構成すべきだと事あるごとに主張しています。

岸田文雄首相は、NATO連絡事務所を東京に置くことに奔走し、NATOサミットに参加するなど米国の指示に忠実に従っています。

日本はNATOの戦争に加担するための国内体制の整備、軍事予算の拡大に向けて大きく舵を切りました。

2022年12月の米国訪問直後、岸田文雄首相は、安全保障3文書を閣議決定しました。米国の

意向にそって、軍事費を従来の GDP 比 1%から 2 倍の 2%とし、2023 年度からの 5 年間の防衛費総額を 43 兆円程度とするという決定は、従来の計画から 1.6 倍に積み増す過去最大の増額です。

2023 年 6 月、バイデン大統領は 2024 年の大統領選挙に向けた選挙イベントで、日本の防衛費増額の動きは、自分が岸田文雄首相にはたらきかけて説得した成果だと暴露しました。

バイデン大統領の発言に慌てた岸田政権は、日本独自の判断によるものだとの弁明を繰り返し、バイデン発言をもみ消すため必死になっています。

岸田文雄首相は、すでにウクライナにおける戦争に加担し、ロシアを攻撃するために莫大な軍事援助をおこなっています。沖縄の離島をはじめ日本全土に米軍と自衛隊が配備され、中国、朝鮮にたいする軍事的威嚇を強めています。

度を越した日本政府の対米隷従と、再び頭をもたげた軍国主義的野望は、アジア人民、日本人民を戦争に巻き込むものであり決して許すことはできません。

いま世界は反帝自主、平和を目指す大きな動きのなかにあります。

中南米では左派政権の誕生が続き、2023 年現在、南米 12 カ国中 8 カ国に達しています。

2018 年にメキシコでは国家再生運動(MORENA)の代表、ロペス・オブラドール氏が大統領選に勝利し、メキシコ初の左派政権が誕生しました。翌 2019 年にはアルゼンチンで 4 年ぶりに左派が政権を握り、2020 年にボリビアで左派が政権を奪還しました。2021 年のペルー、チリ、ホンジュラスで左派への政権交代がおこり、2022 年にはコロンビアとブラジルで左派政権が誕生しました。

米帝国主義は 200 年以上前から中南米諸国を自分の「裏庭」と呼んで蔑視し、各国の内政に干渉し軍事介入までおこなって支配し搾取してきました。さらに米国は自主的な政策をとる国にたいする経済制裁を徹底して強めてきました。

2022年 6 月、米州サミットに際し、バイデン大統領があからさまにベネズエラ、キューバ、ニカラグアの首脳を排除したことにたいしメキシコのロペス・オブラドール大統領は強く抗議し、反米的立場をとる国々が結束して会議をボイコットしました。中南米諸国にたいする影響力の回復を狙った米国は反米感情をいっそう強める結果を招いています。

2023 年 5 月、ブラジルで南米諸国連合(UNASUR)会合が開催されました。会合には、アルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラの 11 カ国の国家元首級が参加しました。

主催国ブラジルのルラ大統領は“私たちは互いの利益のために団結するか、あるいは大国の操り人形になるかだ”と、南米諸国が反帝の立場に確固と立って結束を強め、地域の安定、繁栄を実現することを主張しました。

米州のアメリカとカナダを除く、中南米諸国 33 カ国はラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)という枠組みをつくり連携を強めています。CELAC は「中南米の問題は中南米で解決する」という理念を掲げ、域内の様々な問題に共同で解決にあたらうとしています。

近年、中南米諸国はロシア、中国との協商関係を強め、最近ではイランとの関係も強化されています。2023年6月、イランのライシ大統領はキューバ、ニカラグア、ベネズエラを歴訪して各国元首と会談して新たな貿易協定も結び、反米連帯の絆を強めています。

今年、中東諸国ではかつてなかった大きな変化、アラブ世界の統一団結の流れが強まってきました。

2023年3月、イランとサウジアラビアは7年間の断交に終止符を打って和解し、国交正常化に合意しました。中東の両大国が関係改善に向かったことは中東の平和と安定において重要な意味をもちます。

さらに、2023年5月、シリアが12年ぶりにアラブ連盟に復帰しました。シリアは2011年、米国の干渉によりアラブ連盟への参加資格を停止されていました。しかし、中東諸国はシリアへの経済制裁を続ける米国と袂を分かち、一致してシリアとの関係改善を進める方向に動き出しました。

5月19日に開催されたアラブ連盟首脳会議には22カ国・機構の代表がそろい、シリアのアサド大統領を歓迎しました。会議では、アラブ連盟加盟国は共通の基盤、価値観、利益にもとづいて共同行動をとることを確認し、「ジェッダ宣言」が採択されました。

方や米国は中東地域においても政治的・経済的影響力を決定的に弱めています。バイデン大統領は関係改善のためサウジアラビアに自ら赴いたものの、傲慢な対応はかえってサウジアラビアの反発を増幅する結果となりました。

中東諸国は反目と紛争の原因をつくってきた外部勢力との関係を見直し、域内で協力して発展していく段階に踏み出しました。

自主、平和に向かう世界の流れを形成する勢力として注目されているのは、グローバルサウスです。グローバルサウスはこれまでの途上国という枠組みを超え、経済的にも政治的にも国際社会の中で無視できない存在となっています。

グローバルサウスの存在が大きく注目されるようになったのは、ロシアにたいするNATOの不当な戦争を契機にしています。

グローバルサウスの国々は、帝国主義によって侵略され略奪された歴史を共有しています。帝国主義の支配の手法を熟知しているグローバルサウスは、ウクライナ紛争は、米欧がロシアを攻撃するために引き起こした戦争であることを見抜いており、公正な判断を下しています。

国連総会において米欧が主導して発議したロシアへの制裁決議にたいし、グローバルサウスの3分の2以上は反対、棄権を表明しています。また、国連安保理事会において、米欧の決議案は中国、ロシアの反対によって廃案になる状況が続き機能不全に陥っています。

グローバルサウスはオンラインや直接の会合で結ばれ、共通の方向性を確認し団結しつつあります。

2023年1月、「グローバルサウスの声サミット」は世界124か国が参加して開催されました。

議長国インドのモディ首相は、“われわれ、グローバルサウスは、将来に対して最大の利害を有している。世界人口の4分の3がグローバルサウス諸国に暮らしている。われわれははしかるべき発言力

も有するべきだ。したがって、80年間に及ぶグローバル・ガバナンスの古いモデルが緩やかに変化する今、われわれは新たな秩序を作り出す努力をしなければならない”と述べています。

いま帝国主義は、グローバルサウスの世界にたいする影響力の増大に恐れをなしています。

2023年5月、G7広島サミットにおいて、バイデン大統領はグローバルサウスを三分割し、名称を変えることを提案しました。バイデンの提案に透けて見えるのはグローバルサウスの分断策動です。しかし、バイデンの提案は誰からも相手にされませんでした。

金正恩総書記は世界の自主勢力の団結と協力を実現することを強調し、次のように述べています。

**「自主性を擁護する党と団体、進歩的諸国は、反帝自主の旗のもとに団結し協力すべきです。**

**こんにち、帝国主義者は、反帝自主勢力を抹殺するために手段と方法を尽くしています。**

帝国主義者は、自主性を志向する国や民族間に不信と軋轢を助長、激化させ、敵対感をあおって団結することができないようにし、国と地域の紛争問題に割り込んでそれをさらに複雑にしています。

革命的党と団体、進歩的諸国は、反帝自主の旗のもとに団結し、帝国主義者の狡猾な欺瞞策に乗せられて互いに反目嫉視したり争ったりすることなく、共同の敵である帝国主義者に反対することに闘争の矛先をむけなければなりません。

**自主と平等、相互尊重の原則にもとづいて、大陸別、地域別の協力を強めて世界の自主化偉業の前進に有利な条件をととのえなければなりません。」**

(金正恩 2016年5月6～7日 朝鮮労働党第7回大会でおこなった党中央委員会の活動報告)

帝国主義の支配に反対し自主、自立、協調の方向にすすむことは確実に現時代の流れとなっています。その前提のうえに、さらに民衆の自主性を完全に擁護する社会を実現するための闘争課題が提起されています。

各国人民が自主性を完全に実現するためには、一国だけではなく世界のすべての国が自主化し、世界の自主化を実現しなければなりません。

自主化する主体は各国人民であり、対象は米帝国主義です。

米帝国主義は冷戦崩壊後、一元的な世界支配をもくろみ自主的な国を攻撃しました。

2002年1月、ジョージ・ブッシュ大統領はイラク、イラン、朝鮮を名指して“悪の枢軸”と呼び攻撃の対象にし、2003年、イラクは米帝国主義の攻撃によって崩壊し、指導者は殺害されました。イランにたいしても制裁を強め、中東において軍事的緊張を高めてきました。

朝鮮にたいしても一貫して圧殺策動をおこない、日本を従属させて攻撃態勢を整え、核兵器を搭載した原子力潜水艦を韓国に派遣し攻撃の機会をうかがっています。バイデン大統領は朝鮮の指導者の排除さえも公言しました。

冷戦崩壊後、帝国主義はありもしないことを事実であるかのように宣伝し、その国に対する敵対的

な態度を正当化してきました。

とりわけ近現代において、米国はプロパガンダを駆使して世界中で内乱を意図的に引き起こし、自主的な政権を崩壊させたのち傀儡を押し立てて支配してきました。ウクライナの政変はその最たるものです。

米国が仕掛けたプロパガンダ戦は主に、AI を使って短時間に膨大な量の書き込みをおこない西側に有利になる世論を誘導することに表れています。ウクライナ紛争において、彼らは“ロシアが民間人を多数殺害した、劣化ウラン弾を使用した、原子力発電所にミサイルを撃ち込んだ”等のプロパガンダを執拗に繰り返してきました。しかし、ロシアがおこなったとされる“蛮行”なるものはウクライナの自作自演だということが暴露されています。

ウクライナ紛争は、ロシアが NATO の東方拡大を阻止して自国を防衛し、ウクライナ人民を守るため特別軍事作戦を展開したものです。

米欧帝国主義はプロパガンダを流し続け大量の兵器を投下して、ウクライナ人民を犠牲にしながらか戦争を継続しています。

こんにち、世界の自主勢力の力はかつてなく大きくなり、弱体化し滅亡の道を転落する米帝国主義は最後のあがきを見せています。

反帝自主のたたかいは各国、各地域の団結の強化と相まって大きな力となり、新しい世界を早い速度で実現していくでしょう。

### 3. 社会主義の優位性と社会主義建設の模範

現代は自主性の時代、民衆の時代であり、各国人民が自分に誇りをもって社会の進歩と発展のためにたたかっています。

国の主人としての自覚をもって立ち上がった各国人民にもっとも必要なのは、社会発展の正しい方向、未来社会について知ることです。

金日成主席は民衆の自主性を完全に実現する社会は社会主義共産主義社会であることを明示しています。

「歴史的経験は、帝国主義の植民地的従属からぬけだした人民は、必ず社会主義の道へ進まなければならないことを示しています。独立をかちとった人民は、外国帝国主義と国内反動勢力の破壊策動を退け、帝国主義の植民地支配機構を粉碎し、帝国主義と国内反動層の経済的基盤を奪って一掃し、革命勢力を強化して進歩的な社会制度をうち立て、自立的民族経済と民族文化を建設するため積極的にたたかわなければなりません。こうしてのみ、資本主義が不可避免的にへてきた苦しい陣痛と災難の歴史を繰り返さずことなく、人民の自由と幸福、民族独立と繁栄への近道にそって力強く前進することができます。」(金日成 1968年9月7日「朝鮮民主主義人民共和国

は、朝鮮人民の自由と独立の旗印であり、社会主義・共産主義建設の強力な武器である」)

「社会主義共産主義建設の偉業は、人民大衆の自主性を完全に実現するための聖なる偉業です。自主性を完全に実現するのは、人民大衆の世紀の願望であり、最高の理想であります。人民大衆が自己の願望と理想を実現するためには、旧社会の搾取制度を革命的に変革し、社会主義の道に進み、社会主義共産主義建設の偉業をあくまで完成しなければなりません」

(金日成、1986年12月30日「社会主義の完全な勝利のために」)

現時代において自国と世界を自主化し、社会主義、共産主義社会を建設することの思想的理論的基礎は金日成・金正日主義において他はありません。

マルクスは19世紀中葉のヨーロッパにおいて、労働者階級が過酷な搾取を受けている現実を見る中で、資本主義社会を打倒し労働者階級のための社会をつくるための思想を明らかにしました。

レーニンは帝政ロシアで政治の腐敗がすすみ、民衆が飢餓に苦しむ社会状況のなかで、1917年10月、ロシア革命を勝利させて社会主義政権をうちたてました。

初期のソ連は労働者よりも農民が多数を占める農業国家であり、農民問題の解決が課題となりました。しかしレーニンは政権奪取後、新しい社会建設に十分とくむ時間もないまま亡くなりました。

マルクス・レーニン主義は労働者階級の解放のための進歩的な思想としてうちたてられましたが、社会主義政権を樹立した後、どのように革命をおすすめていくのかについては明らかにすることはできませんでした。

ソ連・東欧の社会主義が崩壊したのは、人民大衆を社会主義建設の主人としておしたてることができず、また、人民にサービスし人民に依拠する活動家を育成できなかったことも要因といえます。

金正日総書記は、従来の労働者階級の革命理論では、指導方法に関する体系化された理論が解明されていない、社会主義制度をうちたてた後、引き続き社会主義を発展させ、共産主義社会を実現するための思想理論は、金日成主席の創始したチュチェ思想によってはじめて明らかにされたと述べています。

「金日成同志は、党の路線と政策が的確で、それを実行するための方途が正しく講じられた後は、幹部がどんな活動方法と活動作風をもって大衆を導いていくかによって革命と建設の成否が決まると述べています。指導方法を確立することは、労働者階級の党の政治的指導で重要な意義をもっています。

しかし、従来の労働者階級の革命理論では、指導方法に関する体系化された理論が解明されていませんでした。マルクスとエンゲルスの学説には指導方法に関する理論が見られません。レーニンは指導方法に関する思想を若干提起しましたが、断片的であり、理論化されていませんでした。…人民大衆は、底知れない力と知恵をもっています。この世に人民大衆より力と知恵のある者は存在しません。人民大衆の力を引き出すなら、いかなる困難な革命課題も立派になし遂げること

ができます。

金日成同志は、革命は人民大衆のための事業であると同時に人民大衆自身の事業であるので、革命と建設で勝利をおさめるには、何よりもまず人民大衆を目覚めさせ、彼らを革命と建設に正しく導かなければならないと述べました。それゆえ、金日成同志は、人民大衆を党のまわりに結束し、革命に立ち上がらせる指導方法の問題に特に関心を払ったのです。

指導方法に関する問題は、金日成同志がチョンサンリ精神、チョンサンリ方法を創始することにより完璧に解明されました」(金正日 1962年2月10日「偉大なチョンサンリ精神、チョンサンリ方法を深く体得しよう」)

チュチェ思想の正当性と威力、チュチェ思想に導かれる朝鮮社会主義の優越性は、民衆の自主性を完全に実現するためにたたかう世界人民の行く手を明るく照らしています。

金日成主席は抗日革命闘争を開始した当初から、当面の民族解放を勝ち取るたたかいをおこなうのみではなく、社会主義共産主義革命をおこなうことを展望していました。

1930年6月30日、金日成主席はカ倫会議において「朝鮮革命の進路」と題する演説をおこないました。

演説では、朝鮮革命の当面の課題が反帝反封建民主主義革命であると明らかにし、日本帝国主義を打倒するためにすべての反日愛国主義勢力を結集すること、革命的な党を創立するために基層党组织から建設する準備活動をおこなうことを提起しました。

金日成主席は、朝鮮が民族解放をかちとった後も革命をつづけ、社会主義共産主義革命もおこなうことを展望して、次のように述べています。

**「われわれは反帝反封建民主主義革命を遂行した後、それにとどまることなく革命を続け、社会主義・共産主義社会を建設し、ひいては世界革命を遂行しなければなりません」**(金日成、1930年6月30日「朝鮮革命の進路」)

金日成主席は、社会主義制度樹立後、どのようにして人民大衆の自主性を実現し、社会主義の完全勝利をかちとるのかを理論的に明らかにするとともに、社会主義建設を着実におしすすめ、その完全勝利をたぐりよせる実践をつみあげていきました。

金日成主席が「資本主義から社会主義の過渡期とプロレタリアート独裁について」や「社会主義の完全な勝利のために」等の著作のなかで明らかにされた問題は、社会主義共産主義を完全に勝利させるための指針となっています。

金日成主席は人民政権を強化し、その機能と役割をたえず高め、思想、技術、文化の三大革命を徹底的に遂行することが社会主義共産主義建設の総路線であると提示しました。

思想、技術、文化の三大革命をおこなうことにより、人々の間にあるさまざまな差をなくし、社会主義

を強化発展させ、共産主義をきずいていくことができます。

金日成主席は朝鮮が南北に分断され、祖国統一がすぐには実現できない段階であっても、共和国北半部から先に社会主義を建設する方針を明示しました。

金日成主席は、厳しい軍事的緊張のなかでも、人民の幸福のため、社会主義建設の闘争をゆるぎなくおし進める立場と意志を明確にして、次のように述べています。

**「われわれは国が分裂し米帝国主義と直接対峙しているため、多くの軍事的負担を抱える困難な条件のもとでも、社会主義の完全勝利のための闘争をくりひろげています」**(金日成、1987年1月19日、チュチェ思想国際研究所事務局長との談話)

金正日総書記は、金日成主席の革命思想をチュチェの思想、理論、方法の全一的体系である金日成主義であると定式化し、次のように述べました。

**「金日成主義はチュチェ時代の要求を反映して登場した、新しく独創的な革命思想です。金日成主義は一言で言ってチュチェの思想、理論、方法の体系です。言いかえると、チュチェ思想とそれによって明らかにされる革命と建設に関する理論と方法の全一的な体系です」**(金正日、1974年2月19日「全社会を金日成主義化するための党思想活動の当面のいくつかの課題について」)

金正日総書記の思想理論的業績により、世界人民は現時代の革命思想である金日成主義を学び、革命を勝利させるための思想、理論、方法を手にするできるようになりました。

金正日総書記は金日成主席が逝去された後も、金日成主席の革命偉業を引き継ぎ、一貫して社会主義強国の建設にまい進しました。

1990年代初め、ソ連・東欧の社会主義は崩壊し、度重なる自然災害もあり、朝鮮は困難な状況におかれていました。米帝国主義は武力をもって朝鮮を攻撃、崩壊させようともくろみ、軍事的緊張を高めていきました。

金正日総書記は核兵器と長距離弾道ミサイルも保有して、先軍政治をおこなうことで米帝国主義の軍事行動に真正面から立ち向かいました。

先軍政治は、人民軍が自国の防衛をおこなうとともに、社会主義建設のもっとも困難な部署のたたかひを引き受け、社会主義建設の高揚をもたらすための政治です。

金正日総書記は困難な状況のもとでも、社会主義強国を必ず建設し、人民大衆が幸せに暮らすことのできる明日のために今日を生きようと呼びかけました。

金正恩総書記は、金日成主席と金正日総書記の思想は分かちがたく、一体のものであるとして金日成・金正日主義を定式化し、その本質を人民大衆第一主義であると明らかにしました。

金正恩総書記は、人民の幸福を実現するために生涯をささげた金日成主席と金正日総書記の思想の真髓を次のように述べています。

**「金日成・金正日主義は本質において人民大衆第一主義であり、わが党の存在方式は人民のため**

に奉仕することです」(金正恩、2015年10月10日「朝鮮労働党創建70周年慶祝閱兵式及び平壤市民パレードでおこなった演説」)

人民大衆第一主義は、人民大衆を革命と建設の主人としておしたて、人民大衆に依拠して活動し、人民大衆に滅私奉仕するという政治理念です。

「すべてを人民のために、すべてを人民大衆に依拠して！」というスローガンを党活動の原則、存在方式としています。

今日、朝鮮においては社会主義の完全勝利、共産主義社会を展望した社会主義建設が速いスピードでおしすすめられています。

人民を主人、担い手として活躍させる政治は、人民の支持と信頼を得て、人民のさらなる力と知恵を生んでいます。

2021年4月に開催された朝鮮社会主義愛国青年同盟第10回大会に送った書簡において、金正恩総書記は、今後15年内外に全人民が幸福を享受する隆盛繁栄の社会主義強国を実現する展望計画を明らかにしました。

金正恩総書記は社会主義社会の表徴について、民衆の素朴な気持ちや願いを基本にして次のように述べています。

**「われわれが理想とする強国、社会主義社会は、全人民が食・衣・住の心配をせず、無病息災で睦まじく暮らす社会、誰もが助けあい、導きあいながら喜びも悲しみもともにわかちあう共産主義的美徳と美風が発揮される人民の社会であり、わが党のすべての活動はこのような幸福な社会を一日も早く実現することに指向されています」**(金正恩、2021年5月25日、「朝鮮職業総同盟第8回大会の参加者に送った書簡」)

米帝国主義が朝鮮圧殺策動を継続しているなか、金正恩総書記は、米国本土を射程に入れたICBM(大陸間弾道弾)「火星18号」の試射を成功させました。

朝鮮のICBMは朝鮮半島を帝国主義の侵略から守るものとなっています。朝鮮の核実験もICBM試射も、自国の防衛のためのものであり、日米韓軍事合同演習が繰り返される状況にあっては自衛的権利の行使として当然のことです。

金日成主席は帝国主義の戦争にたいする朝鮮の態度を次のように述べています。

**「朝鮮人民は、戦争を望みはしないが決して戦争を恐れはしません。もし、敵が我々に新たな戦争を強いるならば、全人民は共和国北半部の偉大な社会主義の獲得物を守り、祖国の完全な解放と統一をなし遂げるために、アジアと世界の平和を守るために英雄的なたたかいにこぞって立ち上がり、敵に壊滅的な打撃を与えるであります」**(金日成 1968年9月7日「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮人民の自由と独立の旗印であり、社会主義・共産主義建設の強力な武器である」)

朝鮮は高度の科学技術水準をもってICBM試射を見事に成功させており、その威力の前に米帝国主義はなす術もなく空虚な非難をくりかえしています。

朝鮮のICBM試射の成功は、ひとり朝鮮だけではなく、自主化と社会主義をめざす世界人民共同

の喜びであり、大きな励ましとなっています。

\* \* \*

金日成主席が創建し、金正日総書記が発展させ、金正恩総書記が新しい段階へと導く朝鮮民主主義人民共和国の未来は輝かしいものです。

朝鮮は世界のなかで唯一、社会主義の完全な勝利に向かって発展しています。

私は朝鮮民主主義人民共和国の創建 75 周年を熱烈に祝賀するとともに、チュチェ思想を世界に普及し各国人民の自主性を実現するための活動をいっそう強めていくことを誓いながら、報告を締めくくります。